

令和 3 年 6 月 3 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04527

研究課題名(和文) 教員は評価アイデンティティをどう形成するのか

研究課題名(英文) How do teachers develop their professional identity as evaluators?

研究代表者

根津 朋実 (NETSU, Tomomi)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：50344958

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)： 延長1年を含む4年間の研究成果は、次の通りである：教員は学習評価の仕方を主に実地で学ぶ。教員の職能成長において「通知表」の作成は、自ら学習者として評価された経験や振り返りを含む。教職課程や現職教育では、学習評価の客観的な技術やスキルの向上にとどまらず、評価者としての認識や価値観といった主観的な側面にも留意する必要がある。以上の研究成果は、valuephobia(Scriven, M.)やteacher as researcher(Stenhouse, L.)といった諸概念の参照や定訳の見直しを含む訳語の検討、および小学校教師へのグループ・インタビューといった実証的な手続きによる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「通知表」(通信簿、「あゆみ」など)作成や定期テストの実施は、教職課程だけでは深く学べない。「通知表」の発行自体、法的な義務はない。経験の浅い教師は、校内の他の教師から指導を受けつつ、「通知表」やテストの仕方を実地で学ぶ。

この研究課題は、教師は「通知表」やテストといった評価の方法(どう行うか)だけでなく、「評価者」としての意識(専門職としての自覚、アイデンティティ)をも実地で学ぶのではないか、という仮説を扱った。「評価は面倒で避けたい」という意識や、実証的な調査研究者という教師像は、英語圏の研究がある。これらを参照・整理して日本の小学校教師にグループ・インタビューを行い、仮説を検証した。

研究成果の概要(英文)： The results of the four years of research, including an extended year, are as follows: Teachers learn how to work as educational evaluators mainly through their job experience. In the professional growth of teachers, the making of "report cards" ("Tsuchihyou" or "Tsushimbo" in Japanese) includes the experience of being evaluated as learners and reflection on it. In pre-/ in-service teacher training, it is necessary to improve objective techniques and skills of educational evaluation, with paying attention to subjective aspects such as perceptions and values as evaluators. The results of this research project are based on referring to concepts of "valuephobia" (Scriven, M.) and "teacher as researcher" (Stenhouse, L.) with reviewing the translation into Japanese, and on a group interview with elementary school teachers.

研究分野：教育学

キーワード：valuephobia teacher as researcher 教育評価 教員養成 評価者アイデンティティ

1. 研究開始当初の背景

この研究課題は、教員の職業的アイデンティティのひとつとして、教育評価に関わる「評価アイデンティティ」を提起した。

(1) 本研究課題に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

本研究課題に関連する分野は、「教員の職業的アイデンティティ」、「教育評価」に大別できる。

国内の「教育評価」研究は、数こそ少ないが、歴史的、実証的、及び比較教育的な検討において、一定の蓄積を収めてきた。ところが、教育評価の主な担い手たる教員、とくにその職能成長において教育評価の経験がもつ意味は、あまり注目されてこなかった。近年も制度面の検討や教員を対象としたプログラム開発は行われているが、各分野や教科等で別個に扱われており、包括的な論議を欠く。他方、「教員の職業的アイデンティティ」は、さほど学術的な蓄積が進んでおらず、しかも「指導観」に比べ、「評価観」への注目は明らかに希薄である。

国外ではいわゆる「教科担任制」が多く採用されており、教育評価や教職をめぐる文化・歴史的背景も国内とは異なる。そのため、教員の職業的アイデンティティや教育評価への考え方も異なると考えられる。加えて、近年の"assessment"と"evaluation"との意識的な使い分けもあり、本研究課題の関心と合致する文献は見つかりにくい。"teacher assessment identity"を主題に含む論文はある。「学級担任制」と「教科担任制」との評価アイデンティティの相違は、国内の初等教育と中等教育との比較によって検討可能と目される。

(2) 研究代表者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯

研究代表者は、「カリキュラム評価」を主題にもつ日本初の博士論文を執筆し、単著として公刊した(根津 2006)。博士論文を執筆する過程で、必然的に従来の教育評価研究の蓄積を学んだ。その後もカリキュラム評価を軸に、教育評価に関する論考を公にしてきた(根津 2007、2011、2014、田中・根津 2009 など)。また、研修講師として(独)教員研修センター(現 教職員支援機構)をはじめとする各種の教員研修を担当した際、教員が持つ評価への見方に一定の型があると気づいた。

そこで探索的に、複数の小学校教員に質的調査を実施したところ、教員の職能成長において、「通知表の付け方」や「ノートの見方」と、「子ども観」や「授業観」とが、深く関連する事実を見出した(田代・根津 2015)。しかも教育評価のスキルや「こつ」は、教職課程よりも、むしろ OJT として熟練教員との交渉により習得され、各教員独自の様式へと熟成されていた。関連して「教育評価観」「指導観」の検討を進める過程で、ここ数十年の教育評価の動向は教員にどう受容されてきたのか、ひいては従来の教育評価研究は、歴史的・制度的経緯の解明や、新たな手法の開発・紹介・適用への強い関心に比べ、教員の評価者としての職能成長の過程にはあまり注目してこなかったのではないかと、という問題意識をもつに至った。

(3) これまでの研究成果をどう発展させるか

研究代表者のこれまでの研究成果、及び(2)で示した研究(田代・根津 2015)を組み合わせ、次の通り発展させることを本研究課題のねらいとした。

- ・教員養成課程、初任者研修、現職教育と、対象として扱う時間軸を拡大する。
- ・中心となるアプローチとして、教員を対象とした実証的な研究方法を引き続き採用する。
- ・調査の企画と報告に終始せず、各種研修等、教育実践への積極的な還元を構想する。

2. 研究の目的

研究開始当初の目的は、「評価アイデンティティ」に関する次の問いに、実証的に答えることであった：教員は学習評価の仕方をどう学ぶのか。通知表や定期テストの作成は、教員の職能成長においてどんな意義を持つのか。学校段階により、教員の教育評価への意識はどう異なるのか。教職課程、現職教育において、教育評価の力量をどう向上させればよいのか。

3. 研究の方法

この研究課題は当初3カ年の計画(平成29年度から31年度)であり、個人研究だった。期間内に、複数の実証的方法を組み合わせて教員の評価アイデンティティが形成される実態を解明し、これをもとに、教職課程や現職教育における教育評価関連の内容の改善を提案するよう計画していた。

当初設定した作業課題及び方法を、以下に示す。

(1) 文献調査及び質的調査により、教員の評価活動の実態や経験を把握し、教員による評価アイデンティティに関する分析枠組を設定する。

(2) 分析枠組にもとづき質問紙を作成し、教職志望者や現職教員を対象に量的調査を実施する。

(3) 作業課題(1)(2)の結果をもとに、試行を視野に入れつつ、教職課程及び現職教育のプログラム案を構想する。

ひとつの作業課題につき、概ね 8 ヶ月から 10 ヶ月前後を想定した。

実際には、研究開始当初の時点で想定外の本務が複数発生したため、作業課題や方法を毎年見直さざるを得ず、最終年度は 1 年延期して 4 カ年（平成 29 年度から令和 2 年度）となった。見直しの詳細は、研究成果とあわせて述べる。

4. 研究成果

(1) 第一年次（平成 29 年度）

作業課題(1)「文献調査及び質的調査により、教員の評価活動の実態や経験を把握し、教員による評価アイデンティティに関する分析枠組を設定する」の遂行にあたった。前提となる概念「評価者としての教師」はこれまで検討が乏しかったため、関連する「(実践)研究者としての教師」(teacher as researcher) 概念を参照し、各種資料の収集と整理に努めた。

次に作業課題(1)の成果を発信した。具体的には、本研究課題と密に関連する専門学会へ新規入会した。また、複数の研究会（招待）や、日本カリキュラム学会第 28 回大会の課題研究（指名）で、関連する研究成果を発表した。「(実践)研究者としての教師」概念は、歴史的にみて、1960-70 年代の英国のカリキュラム開発、とくに"The Humanities Curriculum Project"やその主導者 Stenhouse, L. と深い関係にあった。この知見から、本研究課題で注目する「評価者としての教師」もまた、日々の評価実践と不可分と考えられる。

さらに、作業課題(2)「設定した分析枠組にもとづき質問紙を作成し、教職志望者や現職教員を対象に量的調査を実施する」に着手した。個人情報を含む調査を実施するため、オンラインで CITI Japan および INFOSS 情報倫理講習を受講した。また所属機関の研究倫理審査を申請し、審査を経て承認された（2017 年 6 月 1 日付）。なお作業課題(1)の結果、「(実践)研究者としての教師」概念が想定外に豊富だったため、単独の論文に収まらなかった。

(2) 第二年次（平成 30 年度）

昨年度に引き続き、作業課題(2)「設定した分析枠組にもとづき質問紙を作成し、教職志望者や現職教員を対象に量的調査を実施する」の遂行にあたった。研究の進展に伴い、当初の予想以上に関連資料が多いと判明した。それらの整理および分析枠組の設定が、当初の予定よりも遅れた。

加えて、年度前に想定しなかった本務が、年度後半に突発的に発生し、結果的に質問紙の作成及び量的調査の実施には至らなかった。本研究課題は個人研究として組織しているため、年度を通じたエフォート管理が課題となった。

具体的な作業として、「評価者としての教師」研究の参考とすべく、第一年次に引き続き、英国のカリキュラム研究者 Stenhouse, L. の名とともに知られる "teacher as researcher" 概念に注目した。主な研究成果は、日本カリキュラム学会第 29 回大会（北海道教育大学旭川校）および日本教師教育学会第 28 回研究大会（東京学芸大学）の口頭発表により報告した。あわせて、外国語による論文 1 編を公刊した。

(3) 第三年次（平成 31/令和元年度）

引き続き、作業課題(2)「設定した分析枠組にもとづき質問紙を作成し、教職志望者や現職教員を対象に量的調査を実施する」の遂行に努めた。第二年次の研究の遅れに伴い、当初の予定を修正し、「量的調査」から「小規模の質的調査」へと切り替えた。

具体的な作業として、教師によるグループ・インタビューを実施し、データを入手した。また、日本で報告の乏しい「評価する側の懸念」について、評価研究者 Scriven, M. による "valuephobia" 概念を参照し、分析枠組を検討した。その一部は、教育目標・評価学会第 30 回大会（京都府立大学）の口頭発表により報告した。これらの成果は、次年度以降、学術論文や学会発表等として報告する予定である。さらに、昨年度に実施した Stenhouse, L. に関連する研究成果を論文としてまとめ、学内紀要で公にした。

研究開始当初に想定できなかった事態として、当時の所属研究室（筑波大学人間系 B 棟）の耐震改修、およびそれに伴う仮研究室（同大学・平砂学生宿舎 9 号棟）への移転業務が、突如発生した。結果、年度の半ばから、通常業務や本研究課題を含む研究の遂行・研究費の執行が、著しく困難となった。よって事業年度を一年延長し、成果のまとめに充てることとした。

(4) 最終年次（延長、令和 2 年度）

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、出張を伴う学会発表や資料収集はほぼ不可能となった。そのため、これまでの研究成果に基づく学術論文等の執筆や投稿、関連する公開資料の収集を、最終年度の主な研究活動とした。

結果、2020 年度内に、共著 1 件（田中・根津 2021）・専門事典の項目を含む分担執筆 2 件（根

津 2021 ほか)・査読付きの専門学会誌論文 1 件(根津 2020)等を公にした。また、日本カリキュラム学会の公開オンラインセミナー「評価と評価活動にどう取り組むか」(2020 年 11 月 8 日)で、司会と世話人を務めた。これは同学会において、初の公開オンラインセミナーとなった。

(5) 概 括

延長 1 年を含む 4 年間の研究成果は、次の通り概括できる：教員は学習評価の仕方の多くを実地で学ぶ。教員の職能成長において「通知表」の作成は、自ら学習者として評価される側だった頃の経験や振り返りを含む。ゆえに教職課程や現職教育では、学習評価の客観的な技術やスキルの向上にとどまらず、評価者としての認識や価値観といった主観的な面にも留意する必要がある。

以上の研究成果は、valuephobia(Scriven, M.)や teacher as researcher(Stenhouse, L.)といった諸概念の参照や定訳の見直しを含む訳語の検討、および小学校教師へのグループ・インタビューといった実証的な手続きに基づく。

本研究課題は実証的なデータを蓄積し、研究成果を公に示すことで、教育評価研究と教師研究とを架橋し、両分野の学術的な意義を高める一助となったといえる。今後も学習指導要領の改訂や全面実施を背景に、教員養成や現職研修等、教育実践の改善に寄与できると期待される。

残された課題は、学校段階による教員の教育評価への意識の違いの解明である。とりわけ第二年次以降は、想定不能な種々の制約の発生により研究計画をやむなく変更したため、中学校教師等との比較には至らなかった。

< 文 献 >

- ・根津朋実 2006 『カリキュラム評価の方法』多賀出版。
- ・根津朋実 2007 「カリキュラム評価研究の立場から見た福祉教育・ボランティア学習の評価」『福祉教育・ボランティア学習研究年報』12、pp.12-29.
- ・根津朋実 2011 「特別活動の評価」に関する課題と方法」『筑波大学教育学系論集』35、pp.55-65.
- ・根津朋実 2014 「教育評価の基礎」岩川直樹編『教育の方法・技術』学文社、pp. 112-129.
- ・根津朋実 2018a 「カリキュラム評価の理論的到達点と課題(課題研究Ⅰ要旨)」『カリキュラム研究』27、pp. 43-44.
- ・NETSU, Tomomi 2018b "Updating the Teacher-as-Researcher Concept in Japanese: Proposal of an Alternative Translation", *Bulletin of Institute of Education, University of Tsukuba*, 43(1), pp. 31-40.
- ・根津朋実 2019 「Stenhouse, L.A. の履歴にみる諸特徴: "Teacher as Researcher" 論の再検討に向けて」『筑波大学教育学系論集』44(1)、pp. 37-47.
- ・根津朋実 2020 「教師の「評価忌避」に関する試論: 小学校教師のグループ・インタビューから」『教育目標・評価学会紀要』30、pp. 21-30.
- ・根津朋実 2021a 「無評価論」「ゴール・フリー評価」「CIPP モデル」「応答的評価」「エンパワメント評価」「研究開発学校」(p. 41, 149, 150, 151, 152, 154)、西岡加名恵・石井英真編『教育評価重要用語事典』明治図書。
- ・根津朋実 2021b 「【総論】学習指導の『要領』はどこか」(pp. 8-17) 質疑応答・全体討論(pp. 67-85) 早稲田大学教育総合研究所監修『新学習指導要領、どう変わるか』学文社。
- ・田中統治、根津朋実編 2009 『カリキュラム評価入門』勁草書房。
- ・田中統治、根津朋実 2021 『カリキュラムの理論と実践』放送大学教育振興会。
- ・田代優歩、根津朋実 2015 「公立小学校教員の教育評価観にみる「甘さ」と「救い」」『日本学校教育学会第 30 回研究大会研究要旨集録』、pp. 44-45.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 根津朋実	4. 巻 30
2. 論文標題 教師の「評価忌避」に関する試論：小学校教師のグループ・インタビューから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『教育目標・評価学会紀要』	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 根津朋実	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 Stenhouse, L.A.の履歴にみる諸特徴：“Teacher as Researcher”論の再検討に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『筑波大学教育学系論集』	6. 最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tomomi, NETSU	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 Updating the Teacher-as-Researcher Concept in Japanese: Proposal of an Alternative Translation	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Bulletin of Institute of Education, University of Tsukuba	6. 最初と最後の頁 31-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 根津朋実	4. 巻 27
2. 論文標題 カリキュラム評価の理論的到達点と課題（課題研究I要旨）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『カリキュラム研究』	6. 最初と最後の頁 43-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18981/jscs.27.0_42	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 根津朋実
2. 発表標題 総論:学習指導の「要領」はどこか
3. 学会等名 早稲田大学・教育総合研究所・教育最前線講演会シリーズ31「新学習指導要領、どう変わるか」(2020.12.12、オンライン) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 根津朋実
2. 発表標題 「評価する恐怖」の提起：valuephobia概念を参照して
3. 学会等名 教育目標・評価学会 第30回大会（於 京都府立大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 根津朋実
2. 発表標題 Stenhouse, L. A. の履歴にみる諸特徴 "Teacher as Researcher"論の再検討に向けて
3. 学会等名 日本カリキュラム学会 第29回大会（於 北海道教育大学旭川校）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 根津朋実
2. 発表標題 "Teacher as researcher"論の再検討 訳語「調査する教師」の提案
3. 学会等名 日本教師教育学会 第28回研究大会（於 東京学芸大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 根津朋実
2. 発表標題 課題研究I「カリキュラム評価の理論的到達点と課題」
3. 学会等名 日本カリキュラム学会 第28回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 根津朋実
2. 発表標題 新学習指導要領の可能性と課題
3. 学会等名 大塚学校経営研究会・2017年度夏季合宿研究会・シンポジウム：新学習指導要領における「カリキュラム・マネジメント」の可能性と課題（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 根津朋実
2. 発表標題 カリキュラム研究の多様性：学習指導要領、時間割、履歴、そして教師
3. 学会等名 第37回・筑波大学人間系コロキウム（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 西岡加名恵・石井英真編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 264
3. 書名 『教育評価重要用語事典』	

1. 著者名 早稲田大学総合教育研究所監修	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 88
3. 書名 『新学習指導要領、どう変わるか』(早稲田教育ブックレット)	

1. 著者名 田中統治・根津朋実	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 236
3. 書名 『カリキュラムの理論と実践』	

1. 著者名 根津朋実・樋口直宏(編著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 培風館	5. 総ページ数 227
3. 書名 『教育内容・方法 改訂版』	

1. 著者名 吉田武男監修、根津朋実編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 199
3. 書名 『教育課程』	

1. 著者名 根津朋実	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 896
3. 書名 日本教育社会学会編『教育社会学事典』・項目「カリキュラムの社会学」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<ul style="list-style-type: none"> ・Twitterによる発信 https://twitter.com/17K04527 ・筑波大学人間系コロシアムHPの紹介 http://www.human.tsukuba.ac.jp/research/archives/40736 ・早稲田大学教育総合研究所HPの紹介 https://www.waseda.jp/fedu/iase/news/2020/11/16/1483/

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------